

「丹羽広域事務組合水道事業水道料金の改定（案）について」のパブリックコメント結果報告

丹羽広域事務組合水道事業水道料金の改定（案）につきまして、パブリックコメントを募集した結果、3名の方から13件のご意見をいただきました。

たいへん貴重なご意見をいただき誠にありがとうございました。

お寄せいただきましたご意見と要旨に対する当水道事業の考え方を公表します。

1 意見の募集概要

- | | |
|------------|---|
| (1) 募集期間 | 令和3年6月1日から令和3年6月30日まで |
| (2) 意見提出方法 | 直接または郵送による送付、ファックス、電子メール |
| (3) 資料公表方法 | 丹羽広域事務組合水道部ホームページにて閲覧
丹羽広域事務組合水道部管理課窓口にて閲覧 |

2 意見募集結果

(1) 提出者数

ア 窓口持参	1名
イ 郵送	0名
ウ ファックス	0名
エ 電子メール	2名

※ ご意見及び要望は、内容や趣旨を損なわないよう要約させていただきましたのでご了承いただきますようお願いいたします。

※ 今回のパブリックコメントに沿わないご意見に関しましては、公表を控えさせていただきました。

ご意見	丹羽広域事務組合水道事業の考え方
<p>(1) パブリックコメントの案内と同時期に、水道管の老朽化の状況を憂う記事、「水道管台帳未作成2割」また、「水道料金 43%値上げが必要」と監査法人試算の新聞掲載記事がありました。</p> <p>公開資料を熟読すると2つの問題点があります。</p> <p>一つ目が、老朽管率が直近の5年間で6%も増加していること。</p> <p>2つ目が、人口は増加しているが、人口増加率が減少しており、水道料金収入が減少していると、料金値上げの理由の具体策のそれが認められていました。</p> <p>日本全国大同小異はありますが、どの水道事業も施設、管路の更新には水道料金の改定(値上げ)しか策が見つからないのが現状だと理解します。</p> <p>ただし、改定方法は平均値をとり15%と抑えています、将来を見据えると今の世代の早い時期に少しでも、多くを我々の世代で負担(積み立て)することが賢明だと思います。負の負担(料金値上げ)を後世に引き継がないことが私たち現世代の役割だと考えます。</p> <p>※ 関連資料「水道料金改定の考え方」16ページ参照 「適正な水道施設の管理・更新と経営について(答申)」 1ページ参照</p>	<p>(1) 当水道事業では、水道施設の適時適切な更新と耐震化を進め、老朽化による事故の未然防止と災害に強いライフラインを構築し、将来にわたり安心して安全な水道水をいつまでも送り続けていかなければならないと考えています。</p> <p>丹羽郡の水道管は、約320kmにものぼり、これらを法定耐用年数の40年間で更新した場合、1年間に8km以上更新しなければなりません。アセットマネジメント手法(資産管理)を取入れた経営戦略(中長期財政計画)を基に、延命化を図りながら老朽管を計画的に更新できるよう、工事の中長期計画を策定し、将来にわたり水道施設を健全な状態に保ち続けていきます。</p> <p>また、水道料金につきましては、現在ご利用の方々に対し急激なご負担を緩和する措置として、段階的な改定をお願いし、水道サービスの継続と健全経営が可能となる水準を確保するため、定期的な見直しを行っていきます。なお、大きな負担を将来に先延ばしすることなく、できる限り公平な料金設定になるよう努めます。</p>

ご意見	丹羽広域事務組合水道事業の考え方
<p>(2) 料金値上げについて、1件当たりの平均使用量が減っているのか、人口が減っているのかが、わかりません。資料には比率が示されていますが、具体的な値上げ金額・原価の算定方法が示されておらず、結果だけ書かれているので、妥当かどうか判断できません。平均何立方メートル減っていて、何円収入が減っているのか（平均及び総額）具体的な数字を示し、どのような計算式で、値上げの金額を算出しているのかを、公明正大に示さなければ、料金を負担する側の理解を得られないはずでは？と考えます。（競争のある）民間企業の活動ではなく、公共料金ですので、守秘する理由は無いと思います。</p>	<p>(2) 給水人口は、当水道事業発足以来、増加しており、近年においても緩やかに増加しています。一方、一人一日平均給水量は、平成10年度355リットルをピークに徐々に減少傾向にあり、令和元年度では、314リットルまで減少しています。また、給水収益においても、平成18年度に過去最高益約8億6,200万円をピークに減少傾向に転じ、令和元年度は約7億9,500万円にまで減収となっています。（別に公表している水道事業年報令和元年度版他より）これは、節水器具の普及や核家族化（少量使用世帯の増加）が主な原因と考えております。</p> <p>更に、国立社会保障・人口問題研究所の公表を基に算出した結果、令和3年度から人口は減少傾向に転じることが予測されており、水需要の減少と減収に拍車がかかり、給水収益は令和10年度には7億5,000万円にまで減収となる見込みです。</p> <p>また、人口減少に伴う水道料金の減収だけでなく、水道施設を将来的に健全な状態に保ち続けるため、アセットマネジメント手法を取り入れ策定した総合的な経営戦略に基づき、更新費用や耐震化など5か年（平成25年度から平成29年度までの）平均改良工事費約3億円に対し、年間約4億1,000万円と大幅に増額する必要があると試算しました。（関連資料「丹羽広域事務組合水道ビジョン」28ページ、58ページ）</p> <p>料金算定方法につきましては、（一社）日本水道協会・水道料金改定の手引きを参考に、総括原価方式により基本料金及び従量料金を算定しています。なお、手引きでは、資産維持費（現状の資産を維持し給水サービスを継続していくために必要な費用として対象資産の3%を標準としている。）を総括原価へ算入するよう推奨していますが、今回の改定では、水道ご使用者様へ急激に大きな負担がかかるとして、算入していません。</p> <p>添付させていただいている関連資料としましては、資料へ反映すべき内容や表現方法などを精査し、今後検討させていただきます。</p>

ご意見	丹羽広域事務組合水道事業の考え方															
<p>(3) 丹羽水道ビジョンの第7章・経営戦略・収益的収支 令和2年度</p> <table border="0"> <tr> <td>収益的支出</td> <td>(2) 経費合計</td> <td>482,249 千円</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td>動力費</td> <td>33,991 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>修繕費</td> <td>52,403 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>材料費</td> <td>2,967 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>392,888 千円</td> </tr> </table> <p>その他の比率が81%ありますが内訳は何ですか。 その他の支出は理解できない。支出の金額の大きさから100万円以上の勘定科目ごとの明細を出す。 ※ 関連資料「丹羽広域事務組合水道ビジョン」61 ページ参照</p>	収益的支出	(2) 経費合計	482,249 千円	内訳	動力費	33,991 千円		修繕費	52,403 千円		材料費	2,967 千円		その他	392,888 千円	<p>(3) 経営戦略の目的が「投資試算」と「財源試算」の「収支ギャップ」の解消であり「収支均衡」を図ることであるため総括的な記載となっています。</p> <p>また、この経営戦略は総務省が策定した「経営戦略策定のガイドライン」に基づき策定しているため、「その他の支出」には、県水受水費、委託料、通信運搬費、手数料など、中長期計画で試算しました予定量として変動の少ない項目を総括しています。なお、この試算にあつては、全ての予算項目について予定量を試算しています。</p>
収益的支出	(2) 経費合計	482,249 千円														
内訳	動力費	33,991 千円														
	修繕費	52,403 千円														
	材料費	2,967 千円														
	その他	392,888 千円														
<p>(4) 今回の料金値上げ案は、使用料の少ない使用者の負担が大きくなるので、生活扶助受給者世帯、単身独居老人世帯、片親世帯等の軽減措置を値上げ前にはっきりさせないと納得できない。</p>	<p>(4) 地方公営企業法では、独立採算制が経営の基本とされおり、経営に要する費用は受益者負担の原則が執られています。また、水道料金は「適正な原価」で「公正妥当」かつ「差別的取扱禁止」といった水道使用者の適正で公平な料金負担について定められています。</p> <p>当水道事業では、生活保護、高齢者、身体障害者、知的障害者及び父子・母子家庭、或いは非課税世帯への水道料金の一部免除について検討しました。このような施策については、基本的に福祉行政が行う福祉施策であること、他の使用者への負担増となり影響が大きいこと、当水道事業の将来の経営見通しなど、総合的な観点から現段階では、水道事業本来の受益者負担を基本原則とすることに至りました。</p>															

ご意見	丹羽広域事務組合水道事業の考え方
<p>(5) 料金改定の受給者へのアナウンスが少ない、町役場職員、町会議員、一般町民（20名）に聞いても大半の方が水道料金の改定（値上げ）を知らない。</p> <p>広報車で「こちらは、丹羽広域事務組合水道部です。水道料金の改定を令和4年4月より平均で15%程度値上げをします。値上げについてのご意見を募集します。詳しくは、丹羽広域事務組合ホームページをご覧ください。」休日の1日巡回して受給者に周知させる。</p> <p>また、給水区域内の大型商業施設の入口に料金改定のポスターを1週間掲示して受給者に周知させてください。</p>	<p>(5) 本案の案内につきましては、給水契約者の全戸へ、丹羽広域だより【番外編】「知ってほしい水道のこと」を配布しており、令和4年度及び令和14年度の平均改定率15%程度であることを周知いたしました。また、本案に対してのパブリックコメントの募集につきましても、丹羽広域だより【番外編】「知ってほしい水道のこと」、水道部ホームページ、町の広報無線、により幅広く告知いたしました。加えて、商業施設、各種適切な場所での周知活動を計画しています。</p>
<p>(6) 料金改定の主な目的は配管の更新ならば、徴収する名目を「水道施設更新の負担金」として徴収すれば、管路・施設の更新計画に合わせて、負担金の増減ができる。また、徴収金の使用を施設更新に限定することで基本料金・使用料金・施設負担金と各料金の使用目的をはっきりさせて、本来何のお金が不足して値上げなのかがはっきりするのではないか。</p> <p>例えば</p> <p>基本料金＝メーター更新・メーター検針、通信費等 使用料金＝県水購入、維持管理・電気代、水質試験等 施設負担金＝施設の整備、更新費用</p>	<p>(6) 水道料金は、将来にわたって安全で安定的に持続して供給するというサービスの提供に対する対価からいただくものです。水を継続的に送ることのほとんどが施設の維持管理であり、管路更新や施設更新が特別な費用としては捉えていません。</p> <p>（一社）日本水道協会が策定した水道料金の考え方を基に、総括原価方式により基本料金及び従量料金を算定しています。</p> <p>事業運営費のうち水道の使用料とは関係なく、使用者の存在により発生する費用（検針関係、量水器関係など）は固定経費のため「基本料金」へ、水道の実使用に伴い発生する費用は変動経費のため「従量料金」へ反映することとしています。また、水道需要の存在に伴う固定的に発生する費用（施設維持管理費、減価償却費など）は、使用水量と関係なく水道を供給するための費用としての性格から基本料金に反映すべきとも捉えられますが、基本料金が著しく高額となるため基本料金と従量料金の双方へ分配する方法をとっています。</p>

ご意見	丹羽広域事務組合水道事業の考え方
<p>(7) 水道事業の現状と課題の資料で財政状況の事務費 1 億 3,770 万円の内訳は何ですか。事務費とは何ですか。</p> <p>※ 関連資料「丹羽広域事務組合水道ビジョン」23 ページ参照</p>	<p>(7) この円グラフは、収益的収入及び支出について、比較的多くを占める科目と固定経費について、解りやすく簡素化したものになります。</p> <p>この中の事務費については、事業費用のうち人件費、減価償却費、支払利息、動力費、薬品費、県水受水費、その他（共通経費負担金、営業外費用、特別損失）を除いた項目で、修繕費、委託料、通信運搬費、印刷製本費、手数料などを総括して記載しています。</p>
<p>(8) 人件費を固定費としている時点で、すべての社員の業務改善はされないのでは作業効率も望めない。会社の衰退を加速する考え方です。業務改善は何を行ったのか、具体的に数字で示す。</p>	<p>(8) 財政状況を表すときの固定費に関しては、水量の増減（料金収入）に関係なく費用が発生するものを表現したもので人件費については、料金体系の仕組み上「固定経費」と区分したものです。人件費（人員）を固定するものではありません。</p> <p>また、一部事務組合では、議会、人事及び契約、会計など、行財政部局と言われる業務も行うことから、他の市町の水道課より人員が多い組織です。しかし、本水道職員は他への異動がほとんどなくプロパー職であり事業計画のノウハウも十分あることから、さまざまなコスト削減策、効率化をより一層努めます。</p>
<p>(9) 今回のパブリックコメントの為の公開資料を見ると値上げありきの公開資料に思えます。本当は、第三者（外部社から）の監査からの水道料金値上げに対するコメント報告も必要です。</p>	<p>(9) 関連資料に「適正な水道施設の管理・更新と経営について（答申）」を添付させていただきます。</p> <p>水道利用者の代表者、各種団体の代表者、地区の代表者、知識経験を有する者として大口町扶桑町各 4 名計 8 名の委員で構成された丹羽広域事務組合水道事業経営審議会を令和元年度から開催し、当組合の管理者から審議会に対して、適正な水道施設の管理・更新と経営について諮問し、答申をいただいております。</p> <p>この会議では、水道事業の現状と課題、水道料金、経営・計画全般についてご審議いただき、令和 2 年 10 月 14 日付けにて答申がなされています。</p>

ご意見	丹羽広域事務組合水道事業の考え方
<p>(10) 愛知県内の一般家庭水道料金比較資料を見ると、料金は地域ごとに金額が近似値になっている傾向があります。しかし、尾張地区に丹羽広域だけが、現在でも犬山市より35%、小牧市より18%、江南市、岩倉市、一宮市より8%から6%高いのが現状で、この現状から令和4年4月から15%の水道料金値上げは、受給者として受け入れられない。</p> <p>同一地域内でも料金がこれほど違いがでるのは、何らかの近隣市との違いを明確に示し受給者が納得できる違いを説明してください。</p> <p>例えば 海部南部水道企業団はすべて県水を購入しており、また飛島村等は人口密集地でなく配管が長く効率が悪い、南知多町では、県水購入と離島への供給配管の維持管理費、配管入れ替え工事にお金がかかる等。</p> <p>素人でも理解できる理由を示してください。</p>	<p>(10) 全国的に水道事業経営が厳しい水道事業者が多くあると認識していますが、そのような中、江南市についても、令和2年4月1日に水道料金を改定しました。(関連資料の「水道料金改定の考え方」9ページ、10ページに愛知県内、水道使用量別水道料金ランキング(令和3年1月8日調べ)参照)</p> <p>事業者によって、料金体系、保有している自己水、土地の高低差利用の可否、一般家庭と企業・工場等との比率など、地域の特色によって差異があります。</p> <p>業務に関しましても、外部委託(施設維持管理、水道料金徴収、工事設計など)の有無、議会、人事及び給与事務等の方法などによって、職員数や人件費を抑えることができます。</p> <p>財政計画的には、水道料金の見直しを定期的に行っている団体もあれば、水道料金が比較的安価な反面、適正な水道料金設定とは言えず経営状況が非常に厳しい水道事業者もあります。</p> <p>当水道事業の主な特色としては、次のことが挙げられます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平地が多い(ポンプ圧送が必要) ・ 有収水量は、企業等よりも一般家庭が比較的多い(約80%) ・ 施設維持管理業務、水道料金徴収業務、工事設計業務は職員が担っている(議会、人事及び給与事務等は当組合総務課職員が担っている) <p>他の水道事業者と比較することは非常に重要な手段と認識していますが、当水道事業において、適正な原価に照らし合わせて公正妥当なものとして料金を設定しなければならないと考えます。</p>

ご意見	丹羽広域事務組合水道事業の考え方
<p>(11) 職員一人当たりの営業収益、有収水量の資料を見ると、近隣市の50%以下であるが、これは職員業務の見直しが必要と考えます。料金回収率を見た場合、近隣市より低い、近隣市にあわせたとしても、15%の料金値上げはない。</p> <p>検針のお知らせ伝票が請求書になるようにする。下水道料金も絡むが、はがき代をなくす。町民は、はがきがなくなって、水道料金が上がらないなら納得します。</p> <p>※ 関連資料「水道料金改定の考え方」22、23 ページ参照</p>	<p>(11) 外部委託（施設維持管理業務、水道料金徴収業務、工事設計業務など）の多い団体では、職員数を抑えることができます。当水道事業は、これらの業務を職員で担い、加えて、市町村ごとに設置している水道事業とは違い、議会、人事及び給与事務等も当組合の職員が担っています。また、下水道使用料の徴収事務も水道職員で担っているため、比較的職員数が多く、これらの指標が高いものと考えています。</p> <p>当水道事業においても、これらの指標を比較することは非常に重要な手段と認識していますが、総合的に比較、分析、検討等をしなが、今後におきましても、業務改善意識をもって事業運営を行ってまいります。</p>
<p>(12) 水道料金改定（値上げ）についての報告で「経費の削減などの経営努力を継続的に行う」としているが具体的に何をどう行っているのが全く見えない。今後どうコストを削減していくのか。</p> <p>事務での紙代、コピー代、コピー機リース代、固定電話、携帯電話の法人契約でのコスト見直し、資料の経費、リース車導入による車両維持管理経費の削減等を行っていると思いますが、結果は前年比もしくは、3年前より〇〇%ダウンをしている。または、〇〇%ダウンに取り組んでいくことを明示、開示する。努力の結果を数字的に開示する。</p> <p>※ 意見募集資料「丹羽広域事務組合水道事業 水道料金の改定（案）について」改定の理由参照</p>	<p>(12) 水道ビジョンなどには具体的な施策を省略させていただいていますが、施策の数字的目標や費用削減成果などを今後の資料に載せるよう検討いたします。</p> <p>なお、現時点での費用削減施策などは次のとおりです。</p> <p>① 配水施設の統廃合と省エネルギーポンプ設備の導入による経費削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 更新費用（統廃合した場合と統廃合せず全ての配水施設を更新した場合） 約▲1億円 ・ 維持管理費（水質検査などの委託費、動力費、修繕費等） 約▲1,220万円／年 <p>② ダウンサイジング（水需要に応じた水道管のダウンサイズ等）による更新費用の削減 約▲9,000万円／20年</p> <p>③ 県水受水費の削減（継続実施中） 約▲150万円／100m³・年</p> <p>④ 小水力発電施設による売電収入 約+50万円／年</p>

ご意見	丹羽広域事務組合水道事業の考え方
<p>(13) 宮城県などが、水道インフラの売却を仏ヴェオリアグループの関連企業ヴェオリア・ジェネッツ、オリックスなどの10社で構成される企業グループに決定しています。扶桑町の場合、水道民営化と関係があるのでしょうか。</p> <p>水道民営化は、大きなリスクをはらんでおり、2000年4月にはボリビアでは死者9名を出す大惨事になっています。水道民営化には断固反対します。</p>	<p>(13) 丹羽広域事務組合水道事業経営審議会からの答申書では、コンセッション方式（自治体が水道施設の所有権を有したまま民間企業に運営権を売却する方法）については、企業が持つ技術力やノウハウ、様々なサービス展開が期待できる一方、利益重視の高額な料金設定や適正な水道の維持管理が保持できない等の不安要素もあるため、慎重に判断することを要望すると記載されております。</p> <p>現時点では、一部の業務を外部委託することはあっても、これからも水道職員で丹羽郡の当水道事業を担っていく考えに変わりありません。</p> <p>今回の「水道料金の改定（案）」につきましては、中長期的な投資計画と財政計画の結果、安全で安定的なサービスの提供を持続するための、収支の均衡を図った改定であり、水道事業の民営化とは関係ありません。</p>